

DX推進方針のビジョンと施策の取り組み内容

1市民の利便性向上

DX推進方針のビジョン	施策例	取り組み内容
1－（１） オンライン手続きの 拡充	窓口提出や郵送で行っている、行政手続き（申請・申込・調査・アンケート等）を原則オンラインでも行えるようにします。あわせて、書面への不要な押印を廃止します。	ちば電子申請サービスの利用状況 手続き数85件（うち内部手続き14件） 申請数5,624件（うち内部手続き403件） ※R4.4.1からR4.9.30の間の集計値 押印が必要な手続き1,564件のうち、1,064件が押印不要となった（10/1現在）
1－（２） マイナンバーの利活用	マイナンバーカードの普及を促進します。市役所に提出する書類をできる限り減らす等、マイナンバー制度を活用した取組みについて、セキュリティを最優先としながら推進します。	マイナンバーカードの交付枚数（10/16現在） 56,833枚（交付率52.8%） マイナンバーカードの健康保険証利用の促進 国のマイナンバーカードを活用した施策への協力（マイナポイント事業等） 情報提供ネットワークシステム※５の活用による、市への提出書類の削減 市民課、中央駅前出張所、印旛支所、本笠支所で申請サポート
1－（３） 市からの情報提供 方法の 見直しと拡充	市の提供する情報提供方法の見直しや、SNS等の活用により、必要な情報を得やすい環境を追求します	令和5年度見直しに向け、担当課から予算要求している プロポーザルを実施し、11/1から新システム稼働 構築済み LINE（セキュリティも考慮し、市からの情報発信に活用）の導入 LINE公式アカウントを開設。令和4年度中に、ちば電子申請連携、AIチャットボット連携を実施 チャットボットの導入 R5.2ホームページとLINE公式アカウントにAIチャットボットを実装予定 子育て支援アプリの導入 子育て支援アプリはOSのバージョンアップに対応しなければならぬため導入は断念し、令和5年度子育て情報に特化したホームページの構築、イベント等の予約・入退館システムの構築、健康相談アプリ導入に向け、担当課から予算要求している SNSの情報発信件数の拡大 オープンデータ公開数の拡充
1－（４） 自宅で利用できる サービスの拡充	自宅で受けられる行政サービスを拡充します。各種支払いにおけるキャッシュレス決済も推進します。	図書館における電子書籍の拡充 ふれあいバスの位置情報がわかる位置情報（ロケーション）システムの導入 令和5年度構築に向け、担当課から予算要求している 印西市公共施設システムの予約時の支払におけるキャッシュレス決済導入 令和5年度構築に向け、担当課から予算要求している 手数料等のキャッシュレス決済対応の拡大 令和5年度拡大に向け、担当課から予算要求している 市役所や公民館等でのオンラインでも参加可能な講座の拡大
1－（５） 窓口手続きのワン ストップ化	どうしても窓口で行う必要のある手続きについては、組織の体制を見直し、窓口のワンストップ化を図り、複数の部署に行く必要がないようにします。	市民のライフイベント（転入・転出・死亡・結婚等）手続きに伴い発生する各種手続きの総合窓口化（ワンストップサービス） 死亡時に必要な各種手続きを一括で行える「おくやみ窓口」の創設 福祉分野・子育て分野に対する多様なニーズに的確に対応するための効率的な組織体制を検討

2職員の生産性向上

DX推進方針のビジョン	施策例	取り組み内容
2－（１） 職員作業の効率化 及び 証拠に基づく政策 立案	新たな技術を活用し、単純な入力作業はシステムによる自動入力に置き換え、ヒューマンエラーを減らすとともに、事務の効率化及び迅速化を図ります。	RPA（人が行う業務のロボットによる自動化）ツールの対応業務数の増加 令和3年度3業務（軽自動車登録、畜犬登録、保育園入園申請）、令和4年度3業務（時間外の警告、電子申請による保育園入園申請、入札情報の登録）のシナリオ作成 OCR（書類の文字等のスキャンによるデジタル化）技術の活用 上記RPAでAI-OCRで読み込んだデータを使用している デジタル技術の活用を前提とした業務手順の見直し
2－（２） 場所にとらわれない 働き方の推進	テレワーク・サテライトオフィス等の基盤を整備し、災害や感染症等が発生しても業務が継続できる体制を整備します。書面での連絡や決裁等を減らし、業務の電子化を推進します。	EBPMに基づく施策推進 テレワークに必要な規則等の制定・基盤の整備 テレワーク for LGWANを活用し、療養期間のリモートワークを認めている（対象範囲の拡大等を人事課と協議） 市役所・出先機関等への安定した業務系ネットワークの整備・拡充 庁内の職員・他の自治体・民間団体等とのオンライン会議の推進 庁内文書の原則、電子決裁・保存の徹底 庁内財務帳票の電子決裁の実施

DX推進方針のビジョンと施策の取り組み内容

2 - (3) 弾力的な組織体制 の見直し 及び外部委託の活	組織体制や人事制度の見直しを継続的にを行い、時代にあわせた働き方の仕組みを作ります。外部の人材も活用し、業務の効率性を高	時代にあわせた組織体制・人事制度等の見直し	ショートタイムワークの検討
		窓口や事業のコールセンター等での外部委託の活用	
2 - (4) ICTツールの活用・ ペーパーレス化推進	日常の業務には、積極的にICTツールを活用します。職員に対しては、研修等を通じツールの活用方法やセキュリティ対策等の情報リテラシーの向上を図ります。ICTツールの活用とあわせてペーパーレス化を推進します。	市民への窓口対応、職員の業務、会議におけるタブレット端末の活用	管理職及び各係に対してiPad260台を配布。
		庁内で保有するデジタルツールを活用した情報共有の徹底	iPad配布にあたりツールの活用方法も含めた説明会を実施
		職員へのセキュリティやツールの操作研修の実施	職員に対して電子申請システムの操作研修を実施
		データ分析ツールや地理情報システムの活用	
2 - (5) 業務システムやフ ローの 定期的な見直し	国が中心となっており行っている業務システムの仕様の標準化や、業務フローの見直し・マニュアルの整備を継続して行います。	国が主導する主な情報システムの共通化・標準化の遂行	令和7年度予定の標準化対象20業務の業務フロー確認による課題抽出作業
		各担当部署における業務フローの確認やマニュアル等の整備	
		チャットボット導入に向けたマニュアル整備	

3市の 魅力向上

DX推進方針のビジョン		施策例	取り組み内容
3 - (1) デジタルツールを 活用した 移住・定住促進及 び観光振興	SNS・ICTツールを活用して、市民と情報の共有や、市内の企業・団体・商工会等と連携し、PR・イベント等を積極的に行い、市への移住・定住を促進します。	印西市シティプロモーションプランの遂行	
		スマホアプリ等の利用者をターゲットにしたイベント開催への協力	

DX推進方針の進捗状況

・・・進行中

		R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
1 市民の利便性向上	1 - (1) オンライン手続きの拡充	国が指定する手続きの びったりサービスの電子申請化 DX担当部門が指定する 手続きの電子申請化 各担当部門による、手続きの電子申請化 規則等の様式の不要な押印の見直し	分析 分析結果を参考に、 その他の手続きの電子申請化		
	1 - (2) マイナンバーの利活用	マイナンバーカードの 重点的な普及促進 マイナンバーカードの健康保険証利用の推進 国のマイナポイント 事業への協力	マイナンバーカードの普及促進		
	1 - (3) 市からの情報提供方法の 見直しと拡充	市の公式ホームページの 見直し方針の策定 公開型地理情報システム見直し 防災専用ホームページ の開設 LINE公式 アカウントの準備 チャットボット機能の検討 子育て支援アプリの検討 SNS情報発信件数の拡大 新規オープンデータ 公開に向けた検討	市の公式ホームページのコンテンツ改善 公開型地理情報システム改善 防災専用ホームページの活用 LINEの災害情報 発信の活用 チャットボット機能の導入 子育て支援アプリの導入 オープンデータの拡充	LINEの他の活用の検討 LINEの他の活用の実施	
	1 - (4) 自宅で利用できるサービスの拡 充	図書館の電子書籍の拡充 ふれあいバスのロケーションシステムの検討 公共施設予約システムのキャッシュレス決済の検討 キャッシュレス決済 対応可能施設の拡大 オンライン講座の拡大	バスロケーションシステムの導入 公共施設予約システムの キャッシュレス決済の導入 キャッシュレス決済 対応項目の検討	キャッシュレス決済 対応項目の拡大	
	1 - (5) 窓口手続きのワンストップ化	市民のライフイベントに関する ワンストップ窓口の検討	市民のライフイベントに関する ワンストップ窓口の導入 子育て・福祉に関するワンストップ窓口の検討	おくやみ窓口の導入	

DX推進方針の進捗状況

・・・進行中

		R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
2 職 員 の 生 産 性 向 上	2－（１） 職員作業の効率化及び 証拠に基づく政策立案	RPAツールの対応業務数の増加				
		他のツールを活用方法の検討・推進				
	2－（２） 場所にとらわれない働き方の推 進	テレワークの 規則・基盤の整備	テレワークの運用拡大			
		市役所・出先機関の安定したネットワーク整備				
		オンライン会議の推進				
		文書の電子決裁・保存の推進				
		支出伝票の 電子決裁の検討	規則等の修正	一部の伝票の 電子決裁の実施	全ての伝票の 電子決裁の実施	
		2－（３） 弾力的な組織体制の見直し 及び外部委託の活用	DX推進課の設置	時代に合わせた組織改編		
	窓口や事業のコールセンター等での外部委託の活用					
	2－（４） ICTツールの活用・ ペーパーレス化推進	タブレット端末の 各部署への配布	市民への窓口対応、職員の業務、議会におけるタブレット端末の活用			
		デジタルツールを活用した情報共有・研修				
		業務におけるデータ・システムの活用とペーパーレス化の推進				
DX推進課の進めるツール・システムの職員による活用の徹底						
2－（５） 業務システムやフローの 定期的な見直し	国が統一を進める、 基幹系システムの標準仕様が定まる	国の標準仕様に対して、 現行のシステムの仕様や業務フローを確認				
	必要に応じて、 運用等の変更や庁内での調整					
	国の管理するガバメントクラウドを 経由したシステムへの移行準備					
	ガバメントクラウド への移行					
3 魅 市 力 の 向 上	3－（１） デジタルツールを活用した 移住・定住促進及び観光振興	経済振興課の設置				
		印西市シティプロモーションプランの遂行				
		スマホアプリ等を活用した外部組織とのイベント等の積極的な協力				